

本年2月10日、「平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価」が国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課から公表（以下、「今回公表資料」という）された。この単価は3月末日までに新たな単価の決定を行わない限り、4月以降も引き続き適用される予定である。平成25年の発表以降、単価の決定にあたり、社会保険に未加入の者が適正に加入できるよう、「法定福利費（本人負担分）相当額を適切に反映」しているとか、「入札不調の発生状況等に応じて（中略）機動的に見直す」としている、という説明文が引き続き挿入された。そのような意味の単価である。

1 全職種平均単価の推移

農林水産省及び国土交通省（以下、「二省」という）では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管（直轄・補助等）の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。この調査に基づいて翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」（1日8時間当たり円；時間外・休日等の割増賃金、所属会社負担の社会保険料等の諸経費や一般管理費等を含まない裸の賃金（wage）に相当）を決定する。原則的にこの単価は日本国内で実施するすべての公共工事に適用される。調査は1,000万円以上の工事を選定母集団にして、無作為抽出されるものである。今回公表資料では、全国で11,332件の工事に携わっていた104,425人分のデータが有効サンプルとなった。

全国全職種の平均単価等の発表に関しては、前回に引き続き単純平均の単価は公表されず、調査対象人数による加重平均単価18,078円（対前年2月比3.4%増）、被災三県の平均19,814円（同

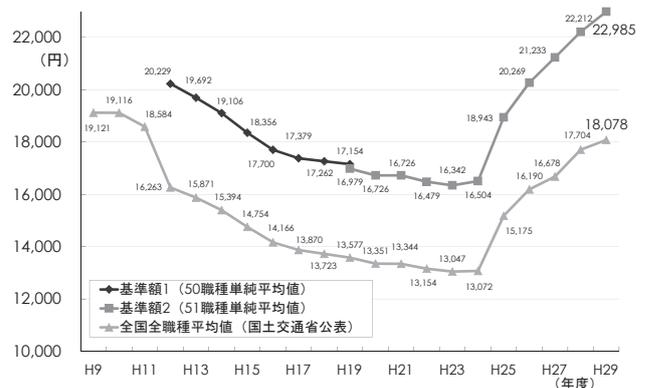


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

(注1)「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値（但し、H25以後は当研究所の集計）。また、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年のみ2値である。
(注2) H26から、国土交通省は職種人数によるウェイト付け平均値をH9に遡って公表。

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H28単価	H29単価	
特殊作業員	19,919	20,081	0.812
普通作業員	17,119	17,243	0.721
軽作業員	13,019	13,123	0.801
とび工	21,745	22,462	3.297
鉄筋工	21,643	22,349	3.264
運転手(特殊)	20,132	20,296	0.814
運転手(一般)	17,683	17,828	0.818
型わく工	21,900	22,617	3.274
大工	21,738	22,456	3.299
左官	21,602	22,345	3.437
交通誘導警備員A	11,881	12,330	3.779
交通誘導警備員B	10,238	10,611	3.637

(注) 各都道府県の単価を単純平均した（当研究所の集計）。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H28単価	H29単価	
電管工	18,457	19,198	4.012
配管工	18,143	18,894	4.140
ダクト工	17,726	18,556	4.684
保温工	19,919	20,613	3.482
設備機械工	19,989	20,883	4.470

(注) 各都道府県の単価を単純平均した（当研究所の集計）。

表3 対前年度増減額の都道府県職種別の基本統計量（図2参照）

（単位：円）

	主要12職種												設備5職種				
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	700	500	400	1,200	1,300	700	700	1,400	1,400	1,400	800	700	1,700	1,300	1,400	1,200	1,700
3/4分位	300	300	200	850	850	300	300	900	900	900	500	500	1,000	950	1,100	800	1,100
平均値	162	123	104	717	706	164	145	717	756	743	449	372	740	751	830	694	894
中央値	200	200	200	800	700	300	200	800	800	800	400	400	700	700	1,000	700	900
1/4分位	▲100	▲100	0	500	500	▲100	▲100	500	450	500	300	250	400	400	400	500	500
最小値	▲100	▲100	▲100	400	400	▲100	▲100	400	400	400	300	200	300	400	400	400	400
NA(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	4	-	1

（注）昨年と同様に、大工及びダクト工は、公表値がない都道府県（NA欄）が多かった（表4参照）。

3.3%増）等の数値が公表された。過去からの推移は図1のとおりで、今回公表資料を使った当研究所の試算値（単純平均値：22,985円）と比較すると、今のような方法での公表が開始された平成12年の水準を引き続き上回った。

2 主要職種別平均単価

当欄で例年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価（47都道府県の単純集計値）は表1、表2のとおりとなった。主要12職種では0.72～3.78%と引き続き伸びを示したがやや鈍化した。一方、設備5職種では3.48～4.68%と比較的高い伸びを示した。

3 都道府県別の各職種単価の変動傾向

各都道府県の設計労務単価の公表値は100円単位である。都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、この1年（平成28～29年）でどう変化したかの分析を次頁の表4に示す。そして、その傾向を表3と図2で集計・整理した。表3からは、今回公表資料の増減額は、-100円（作業員や運転手など）から+1,700円（電工）の範囲にあることが分かる。図2では、中央値と平均値が大きい順に並べ直し、職種別の違いを把握しやすくした（毎年の順位が違うので、コスト研HPで公開している過去レポートを参照いただきたい）。

今回は主要12職種において、サンプル数が多いと思われる作業員（特殊・普通・軽）及び運転手（特殊・一般）の単価のうち、首都圏、近畿圏が

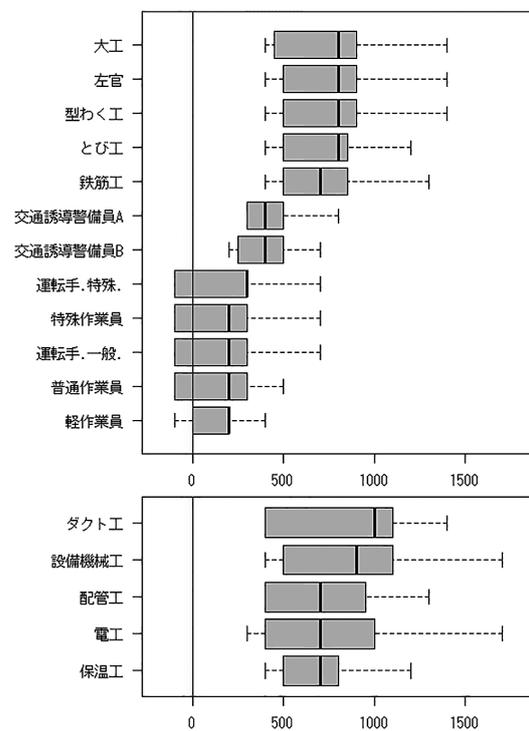


図2 対前年度増減額（円）の分布（箱ひげ図）

（注）表3の集計を図化したもの。中央値・平均値の大きさによりソート。箱ひげ図の見方は、グレーの箱に半数（50%）の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出る“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値を示す。今回は外れ値は存在しなかった。

▲0.7～▲0.4%ポイントほどの減少を示した。設備では全般に上昇したが、大都市圏での伸びはそれほど大きくはない。特徴をまとめると、主要12職種や大都市圏はここ数年の伸びが減速し、一方、これまで伸び悩んでいた設備職種や地方圏がキャッチアップの傾向を示した、とならうか。

表4 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（H28年度→H29年度）

地方 連協 名	都道府県 (※数字は 都道府県番 号)	主要12職種												設備5職種				
		特殊 作業員	普通 作業員	軽作 業員	とび 工	鉄筋 工	運転 手(特 殊)	運転 手(一 般)	型わ く工	大工	左官	交通 誘導 警備員 A	交通 誘導 警備員 B	電工	配管 工	ダクト 工	保温 工	設備 機械 工
北海道	01 北海道	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
東北	02 青森県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	03 岩手県				△	△			△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	
	04 宮城県				△	△			△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	
	05 秋田県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	06 山形県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	07 福島県				△	△			△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	関東	08 茨城県									△	△	△	△	△			
09 栃木県										△		△	△		△			
10 群馬県												△		△△	△			
11 埼玉県												△		△				
12 千葉県												△						
13 東京都												△	△					
14 神奈川県												△	△		△	△		
19 山梨県												△			△	△		
20 長野県												△	△	△	△	△△		
北陸		15 新潟県	△		△	△△	△△	△		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△
	16 富山県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△
	17 石川県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△
中部	21 岐阜県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△	△△	△
	22 静岡県				△	△			△	-	△	△△	△△	△	△△	△	△	△
	23 愛知県				△△	△△			△△	-	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△
	24 三重県				△△	△			△	-	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△
近畿	18 福井県					△				△	△△	△	△		△	△△		△
	25 滋賀県				△	△			△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△	△△
	26 京都府				△	△			△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△	△△
	27 大阪府				△	△			△	△	△	△		△	△△	△△		△△
	28 兵庫県				△				△			△	△	△	△	△△	△	△△
	29 奈良県				△	△			△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△	△△
	30 和歌山県				△				△	△△	△	△	△	△△	△△	△△	△	△
中国	31 鳥取県				△	△			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	32 島根県				△	△			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	33 岡山県				△	△			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	34 広島県				△	△			△	△	△	△	△	△△	△	△	△	△
	35 山口県				△	△			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
四国	36 徳島県				△	△△			△	-	△	△△	△△	△	△	-	△	△△
	37 香川県				△	△△			△	-	△	△△	△△	△	△	-	△	△△
	38 愛媛県				△	△			△△	-	△	△△	△△	△	△△	-	△	△△
	39 高知県				△	△			△△	-	△	△△	△△	△	△△	-	△	△△
九州	40 福岡県				△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△△
	41 佐賀県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△
	42 長崎県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△△
	43 熊本県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△	△△
	44 大分県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△
	45 宮崎県				△△	△△			△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△
沖縄	46 鹿児島県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△	△△
	47 沖縄県				△	△			△	-	△	△△	△△	△△	△	△△	△	-
	47都道府県平均				△		△		△	△	△	△	△	△△	△△	△△	△△	△

凡例：

△△：伸び率が4.0%を超える	△：伸び率2.0～4.0%	空欄：伸び率2.0%以下	-：No Data
-----------------	---------------	--------------	-----------

4 実態的に労務単価は上がったのか

二省の調査に基づく「公共工事設計労務単価」がどの程度、実態をフォローしたものかは重要な問題と言える。ここ5年間、設計労務単価は大幅に引き上げられたが、実態はそれにどう追随しているのか？ 昨年の当欄での分析は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」に基づく日給水準の推定値と比較したところ、設計労務単価公表値の65%～80%程度の水準ではないか、というものだった。今年、この統計がここ数年でどう変化したのかを分析した。

賃金構造基本統計調査は、公共事業労務費調査に比べ格上と言える基幹統計であり、その淵源は昭和23年に遡る。調査規模は、この2月に発表された平成28(2016)年結果の公表資料によると都道府県別・産業別・事業所規模別に一定の方法で抽出した78,095事業所に対して実施し、有効回答数は49,783事業所だったとあり、大規模な調査であることが分かる(建設業関係の内訳数や還元数値の目標精度等の公表はない)。なお、この統計は、平成16年の調査で終了した「屋外労働者職種別賃金調査(屋賃)^{おくちん}」(厚生労働省)の一部を引き

継ぐ形となっている。ただ、屋賃調査に比べると建設関係の職種は大幅に減っている。職種の区別は全部で129あるが、建設関係と認識できるのは、図3の7つを含めても、15には届かない。

統計では、労働者数、労働時間(所定内、超過)、現金給与額(所定内、超過)、賞与など、細かく聞いている。図3に示したのは、これらの集計から7つの建設職種別に、残業代を含まない年収を計算し、東日本大震災前の2010年と最新の2016年の数字を、年齢階層別に比較した結果である。全体的には各年齢層で増加した。表5に全年齢計での年収計算値とその増減等を示すが、わずかに鉄筋工、型枠大工(型わく工)、大工で10%台の年収増となるに留まっている。

(総括主席研究員 岩松準)

表5 建設関連職種の年収変化(全年齢)

職種	年収(千円)		増減率(%)	推定人数	
	2010年	2016年		2010年	2016年
1 とび工(男)	3692.6	3788.7	2.60	8550	15470
2 鉄筋工(男)	3132.0	3674.4	17.32	11710	12740
3 型枠大工(男)	3181.1	3607.8	13.41	10980	12440
4 大工(男)	3454.9	3800.9	10.01	12580	10930
5 左官(男)	3221.0	3526.9	9.50	7900	5410
6 電気工(男)	4007.5	4228.7	5.52	91450	89410
7 配管工(男)	3872.4	3733.9	-3.58	28990	30400

(注) 図3と同じ資料による当研究所の推計値。

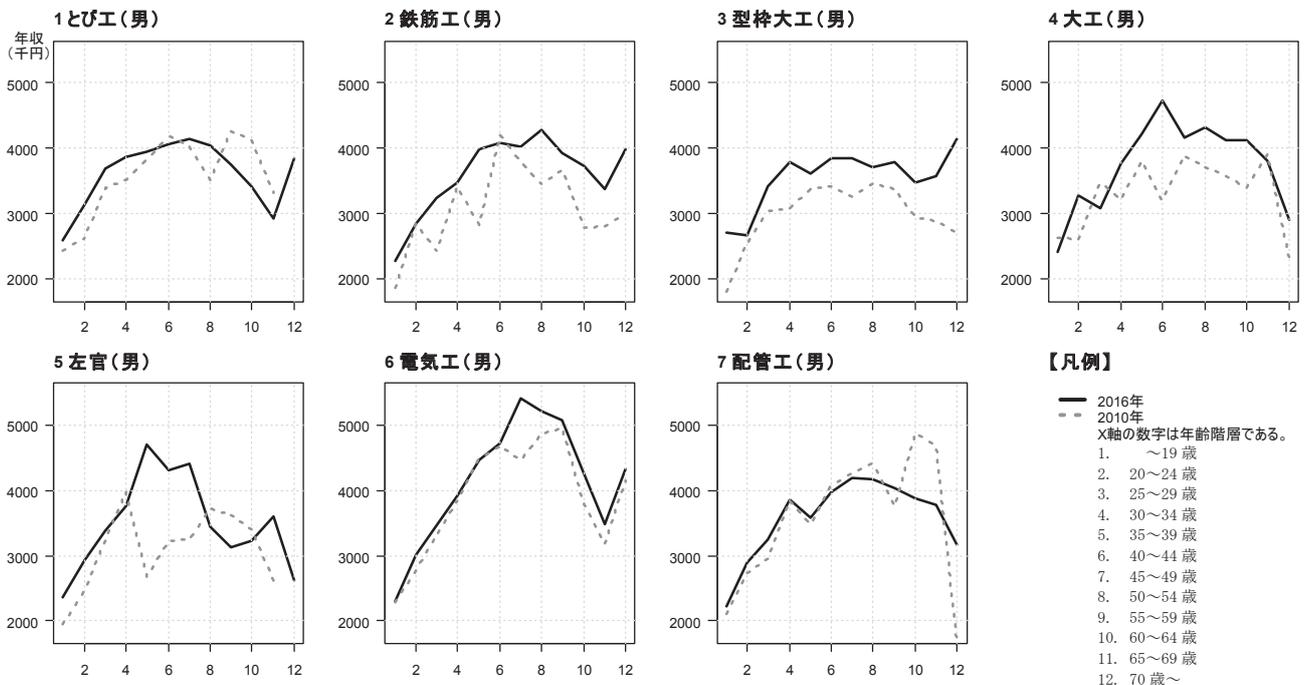


図3 厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」にみる主な建設関連職種の年収変化(年齢階層別)

(注) 2010年と2016年の調査結果の「職種第3表」の企業規模計(10人以上)、経験年数計の集計値から当研究所が作成。年収は職種別、各年齢階層別に、[所定内給与額]×12+[年間賞与その他特別給与額]で計算した。残業代はこの数字には含まれていない。(単位:千円)